

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 28 年 10 月 21 日現在

機関番号：34507

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2013～2015

課題番号：25360031

研究課題名(和文) タイ東北部でのゴムとアブラヤシの政治生態学：生態資源との調和と人々の協働に向けて

研究課題名(英文) Political Ecology of Rubber and Oil Palm in Northeast Thailand

研究代表者

藤田 渡 (Fujita, Wataru)

甲南女子大学・文学部・准教授

研究者番号：10411844

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,900,000円

研究成果の概要(和文)：タイ東北部におけるゴム・アブラヤシ栽培がどのように拡大してきたか、それによって、人々の生活、地域の生態環境がどのように変化してきたのかを、政府の政策や社会全体の動きと関係づけて分析を行った。

研究成果として、ゴムについては、1)従来、水田耕作を中心にした自給的生業・生活世界が解体され、グローバルなゴム産業のネットワークに統合・再編されつつあること、2)現金収入が安定的に増加し、生活スタイルや教育水準の面で農民の中間層化が進行しつつあること、が明らかになった。アブラヤシについては、土壌・水の条件がよい限られた地域で栽培されているが、現状、広域に広がる可能性は低いことがわかった。

研究成果の概要(英文)：The expansion of rubber and palm oil cultivation in Northeast Thailand and its impacts to the locals' livelihood and ecological conditions was analyzed in relation to the government's policy and broader socio-economic trends. The results are as follows: 1) the local self-sufficient subsistence and living worlds mainly based on paddy cultivation has been dismantled, and the elements been re-constructed into a fringe part of the network of global rubber industry; and 2) the cash income of the locals has considerably increased that has been making the life style or education standards of the people to be 'middle-class' like. Oil palm is cultivated in limited area which has special conditions of soil and water, and is not like to widely expand in a short term.

研究分野：政治生態学、東南アジア地域研究

キーワード：ゴム アブラヤシ タイ 政治生態学

1. 研究開始当初の背景

タイ東北部の農村では、水田耕作を中心的な生業とし、また、生態環境のサイクルのなかで生活に必要な物資を採取利用してきた(こうした資源を「生態資源」と呼ぶ)。1960年以降、換金作物栽培が広がり、森林の消失を招いたが、1990年代以降は、残された森林を村落共有林などとして持続的に管理・利用する動きが定着しつつあった。申請者は、これまで、ウボンラチャタニ県内の村落で、そうした生態資源利用や村落共有林管理の実態と政府による森林保護政策との関係を詳細に調査し、地域の文化・社会の特質に根ざした森林保護のあり方を模索してきた。

ところが、近年、ゴム栽培が急速に拡大し、従来の稲作を中心にした自給的な生業・生態環境を大きくかえつつある。また、一部地域ではアブラヤシの栽培も行われている。こうした現状を詳細に把握し、将来的なリスクの予測を行い、持続的生業や地域の生態資源利用と、ゴム・アブラヤシ栽培のバランスを考える必要がある。

2. 研究の目的

上記のような背景をもとに、本研究では、以下の項目をその目的とした。

タイ東北部の調査地でのゴム栽培の受容の様態と要因、及び、地域の自然環境や生態資源利用への影響を分析すること。村人の多様な生業戦略と、政府の政策、NGOや知識人の言動、国際的な政治経済の動向などとの相関関係を踏まえた上で、既存の生態資源利用システムと調和したあり方を考えること。タイ東北部全体でのアブラヤシの栽培の展開をフォローすること。

具体的な項目としては、以下のような項目について明らかにしようとした。

1) 農民のゴム栽培の受容と村人の生活世界の変化

調査地でのゴム栽培の展開と村人の生業戦略を明らかにする。具体的には、調査村でのゴム栽培の広がりを時系列にトレースし、個々の村人がゴム栽培を始めた経緯を、生業活動・資源利用の戦略全体のなかに位置づける。

さらに、ゴム栽培による、村人の日常生活や生態資源利用、「コミュニティ林」などの資源管理システム、村落社会秩序全般への影響を把握する。また、それを村人自身がどう認識しどう対応しようとするのかを明らかにする。その上で、村人たちが主体的に持続的な生活環境の構築できるような社会制度のあり方を検討する。

2) ゴム・アブラヤシ栽培拡張の政治経済的構図

政府によるゴムやアブラヤシの振興策の決定過程と、調査村近隣地域での実施の実態を明らかにする。特に、代替エネルギー、自然保護、自給的農業促進など関連する政策との関係、政治家・官僚・企業・NGO・農民団体の利害関係と政策決定への関与、に着目して、政治・社会過程の特徴を分析する。

3) 「充足経済」理論とプランテーション型作物の関係

ゴムやアブラヤシを通じて資本主義的農業発展に対し、国王が唱える「充足経済」理論を中心に、自給的生活基盤の確立を重視する立場からの異論がある。また、それに沿ったゴム・アブラヤシを含む複合農業の実践例も見られる。こうした国王を絡めた言説の政治の枠組み、及び、実際の農業政策や農民の生業戦略への影響を分析する。

4) 調査地でのアブラヤシ栽培の影響予測

タイ東北部での他地域でのアブラヤシ栽培の状況、および、品種改良の進展について概況を調査する。その上で、将来的にアブラヤシ栽培が広がることで調査地の社会・生態にもたらされる影響を予測する。

3. 研究の方法

1) 村落でのフィールドワーク

タイ東北部ウボンラチャタニ県シームアンマイ郡ナムテン区の村落にて、ゴム栽培農民に対して、参与観察、インタビュー、質問紙調査を行った。また、村落周辺地域にて、ゴムの苗木製造業者や肥料・農機具販売業者・ゴム買い取り業者にインタビューを行った。また、アブラヤシについては、県南部をエクステンシブに調査し、関係者への聞き取りを行った。

2) 行政機関・NGOでのインタビュー

ゴム振興策や環境への配慮について、バンコク、および、ウボンラチャタニ県の関係する機関を訪問し担当者へのインタビューを行った。

3) 資料調査

タイの新聞データベースや行政機関の資料室にて、ゴム関連の政策の流れを裏付けるような資料の収集を行った。

4. 研究成果

上記、研究目的・方法に従って調査・研究を進めた結果、得られた知見の概容は以下に示す通りである。

1) 農民のゴム栽培の受容と村人の生活世界の変化

調査地において、ゴム栽培が拡大したことで人々の生活世界が大きくかわりつつある姿を、以下のように、具体的に把握することができた。

a) 調査地での生業活動の変遷

元来、自給的水田耕作に加え、丘陵地での焼畑耕作（陸稲）が行われていた。近年、陸稲栽培は行われなくなり、放棄地が二次林になっていた。1990年ごろにゴム栽培が持ち込まれたが、ごく少数だった。2000年代初頭には、価格の上昇に伴い、多くの人々がゴムを植栽した。同時に、キャッサバの栽培も広がった。

b) 生態環境の変化

ゴム・キャッサバの拡大により、二次林の多くは開墾された。森林の減少により、洪水が増えたという人もいる。ゴムの稚樹の間に除草を行う際、使用される農薬が雨水とともに隣接地に流れ込み、人の健康被害や川の魚が死ぬなどの被害を出している。また、ゴム園が増えたことで牛や水牛の放牧が困難になり、飼育頭数が減り、有機肥料が作りにくくなったり、トラクターによって耕起するようになったため、水田周辺の有用樹種の実生が生えなくなったり、という影響も出ている。

c) 社会経済の変化

ゴム・キャッサバの価格上昇により、人々の生活スタイルは向上した。これまで、若年層の出稼ぎが非常に多い地域だったが、それが劇的に減少した。家の新築、車・トラクター・携帯電話・各種家電などの購入が増えた。また、日常の食料品も、購入する割合が増えた。子女の教育水準も向上し、現在は、高校レベルまで修了するのが普通になった。今後は、大学進学者も増加しそうである。つまり、過去の商品作物ブームのように、農民は市場の中で搾取され貧困に留まる、という枠組みではなく、利益を享受し、社会的地位向上につなげようとしている。

d) 生業活動全般の変化

ゴム栽培が拡大するのに伴い、村人の生業活動のあり方にも変化が見られた。特に、ゴムの苗木を植栽後、7年を経て、ゴムが収穫可能になると、毎日のように夜間、タッピングとゴムの収穫作業を行わなければならない。そのため、昼間は疲れて、従来のように自然の食材を採取しに行くことができなくなる。このタッピングを休んだ分だけ、収入

が減ることになるので、例えば、田植えや稲刈りでも、なるべく多くの人を雇って、短期間で終わらせようとするようになった。一定以上の面積のゴム園を持っていると、家庭内労働力では不足するので、人を雇うことになる。ほかの農作業と違い、ゴムのタッピングは夜間に長時間、集中力を要する作業を行うことになる。もし、集中力を欠いて、ゴムの樹皮を切り損なうと、ゴムの木を傷めてしまうことになる。そのため、ゴム園主は、飲酒をせず、また、飲酒をする人を雇わない。以前に比べ、村内での酒盛りも減った。このように、生活全般がゴムを効率よく生産することを軸に再編されてきた。

2) ゴム・アブラヤシ栽培拡張の政治経済的構図

a) ゴム振興政策による影響

ゴム栽培振興策は、東北部では、1989年以降、断続的に実施されてきた。しかし、統計からも明らかなように、実際には、支援を受けずに植栽された農園のほうが多い。調査地域でゴム・アブラヤシの栽培が拡大した要因として、政府の振興策が果たした役割は、それほど多くはなかった。それ以前の、1990年代に地元 NGO による振興プロジェクトに参加してゴムを植栽した人が 10 名程度、隣村にいる。彼らを始め、先行の成功例を目の当たりにして、自己資金で植栽した人が多い。ただし、特に 2000 年代以降は、政府がゴム栽培を奨励しているという姿勢を読み取った森林局・野生動植物保護局のスタッフが、違法な開墾の摘発を抑制した、というような、間接的な効果はあった。しかし、2014 年のクーデター以後成立した軍事政権下では、国有林、特に国立公園など保護区での違法開墾に対し、逮捕・強制撤去を含む強権的な施策がとられるようになっていく。調査村周辺は国立公園外なので目立った動きはないが、国立公園内・周辺の村では、国立公園を侵食したゴム園が強制的に撤去されている。

b) ゴム価格下落対策をめぐる地域差

2011 年以降のゴム価格下落に直面した農民が政府に対策を求める運動が 2012 年、2013 年に南部でおきている。特に 2013 年 8 月から 9 月には、南部 14 県で同時期に道路封鎖を伴う激しい運動が展開された。しかし、調査地を含む東北部では、ほとんど同調する動きは見られなかった。変容したとはいえ、未だに自給度の高い生活スタイルである東北部では、ゴム価格下落による生活へのダメージが限定的であったためだと考えられる。

c) アブラヤシ関連の政策

アブラヤシ栽培は、ウボンラチャタニ県・シーサケット県南部のほかは、極めて小さな面積しか見られない。調査村周辺でも、かつて、地元の農業事務所の支援で試験的に栽培

している人がいるが、遠方まで輸送し販売する必要があるため、品質も劣化し、また、乾季には水不足になるため、収穫量も少なめになる。県南部の栽培地域でも、一部地域では、2011年以降の価格下落によって、割が合わないと判断した農民がアブラヤシを伐倒し、果樹などに転換している。それ以外の地域では、水田・ゴムとの組み合わせで、現在でも栽培が行われているが、施肥を減らすなど、低い価格への対応が行われている。

アブラヤシ価格の変動は、ゴムと同様、新興国の需要動向に影響される部分もある。ただし、2007年以降は、多くの国でアブラヤシを原料にしたバイオディーゼルを自動車の燃料に一定の割合で混ぜることを義務づけるようになった影響で、原油価格と連動するようになってきている。特に、タイはパーム油の輸入が原則的に禁止されているので、近年の価格下落は原油との関連、国内での需給バランスによるものと考えられる。ただし、近年に限っていえば、政府による価格介入などは行われていない。アブラヤシのみを栽培する農家が限定的であり、ゴム価格のような政治的影響がないことが原因であろうと考えられる。

3) 「充足経済」理論とプランテーション型作物の関係

生活に必要な物資の自給を柱にした、「充足経済」は、複合的農業経営を基本とし、なるべく支出を抑えようとする。政府の開発学習センターでは、農業・林業系のさまざまなモデルケースが見られる。しかし、ほとんど、農民の関心を得られていない。ゴムやアブラヤシの栽培と関連した事例は、南部ではごく僅かに見られる。アブラヤシ栽培と養豚や野菜栽培とを有機的に結びつけた事例、あるいは、ゴム栽培から複合的な農林業に転換した事例などである。ゴム・アブラヤシの価格下落によって少しずつ高まってきているが、本格的な実践には至っていない。

4) 東北部でのアブラヤシ栽培拡大の将来予測

現時点では、価格面でそれほど魅力的ではなくなったこと、気候的に困難な面があること、から、急速に拡大することは考えにくい。将来的には、国際的な動向が鍵を握る。つまり、バイオディーゼルがどれくらい普及するのか、温室効果ガス排出抑制のプログラムとの関わりや、自動車燃料にどの程度の割合まで混ぜることが技術的に可能なのか、という点が左右するだろう。

5) 持続的な生業・生態環境に向けて

これまで、調査村の村人たちは、ゴム栽培の拡大に伴って変化する周囲の生態環境の

マイナス面について、認識はしていたものの、人々がゴムを栽培することに何らかの規制をかけることはできなかった。高価格に押されたこと、また、コミュニティの慣習的ルールの変更に対し、人々のコンセンサスがなかったことによる。しかし、価格下落を経験したので、今後は、ある程度、多角的な農業経営の価値、包括的な生態環境の維持への理解が進む可能性がある。拙速な解決を図るといふより、行政やNGOがゆっくりと地域の人々との対話を続けて、その中で、新たな枠組みを見いだすべきであろう。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計1件)(ほか、投稿中2件)
藤田 渡. 2016. 「ゴムを植えることにした人たち：タイ東北部農村から見るグローバル化」『東南アジア研究』54巻1号

〔学会発表〕(計5件)

藤田 渡・林田 秀樹. 「趣旨説明」(パネルセッション「東南アジアにおけるアブラヤシ関連産業と現地小農-バイオマス新産業創出の展望と農園拡大のゆくえ」)東南アジア学会第89回研究大会.(2013年6月)

Wataru Fujita. 'Islands of the Commons: Community Forests and Ecological Security in Northeast Thai Villages' the 14th Global Conference of the International Association for the Study of Commons. (2013年6月)

藤田 渡. 「「中間層」化するタイ農村と生態環境：南部・東北部の事例から」日本タイ学会第16回大会.(2014年7月)

藤田 渡. 「ゴムと生きることにした人々：タイ農村の生活世界の変化からみたグローバル化」第51回環境社会学会大会.(2015年6月)

藤田 渡. 「道路封鎖の論理と感情：タイ南部ゴム農民はなぜ立ち上がったのか」日本タイ学会第17回大会.(2015年7月)

〔図書〕(計 件)

〔産業財産権〕

出願状況(計 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

取得状況(計 件)

名称：

発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕
ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

藤田 渡 (WATARU FUJITA)
甲南女子大学文学部准教授
研究者番号：10411844

(2) 研究分担者

()

研究者番号：

(3) 連携研究者

()

研究者番号：